

問 教職員の多忙化と業務削減対策について

教職員のメンタルヘルス不調による休職者が年々増加している。その要因は長時間労働。仕事は年々増加するが先生は増えず仕事の量と質が限界を超える状況。子どもと触れ合う時間、教材研究の時間が取れない事態。業務削減のための対策について伺う。

答 働き方改革を進め、健康保持を図る

学校教育の質の維持向上のため、働き方改革を推進する必要がある。市では検討委員会を立ち上げ、文部科学省のアドバイザーに指導をいただいているほか、部活動ガイドラインでは活動日数や時間を制限している。今後も心身の健康保持のための措置を講じていく。



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 「いじめ防止対策事業」の充実を



後を絶たない子どものいじめ自殺事件。先頃起こった教員間の神戸「いじめ暴行」事件。子どもを学校に預ける保護者の不安は大きい。いじめ防止対策は喫緊の課題。いじめのない学校・社会の形成をめざし、「いじめ防止対策事業」のさらなる充実を。

答 いじめ防止対策推進事業の充実を図る

いじめ防止対策推進委員会の充実を図るとともに、新たに発足した「いじめ問題対策連絡協議会」をもって、いじめ問題に関係する機関および団体のより一層の連携を推進していく。多くの支援の手で、いじめの未然防止、早期発見および早期対応を図っていく。

問 更なる健康寿命の延伸の取組を

転倒から骨折し要介護状態になる人が多い。骨粗しょう症予防は若い世代からが重要。骨密度測定の対象を、30歳から20歳に拡大し充実させては。課が連携をし、健康寿命の延伸を進め、医療費と介護費の削減の方向へもっていくべきではないか。どうしていくのか。

答 健康寿命の延伸を目指していく

骨密度測定について、骨粗しょう症の予防・早期発見を促す機会の拡大に努めていく。また、今後、健康診査の結果などから、健康課題を分析し、疾病予防などに取り組みとともに、介護予防事業につなげ、健康寿命の延伸を目指してまいりたい。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 SDGsを生かしたまちづくりを



2030年までの「持続可能な開発目標」であるSDGsを意識した、まちづくりをしていくべきである。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームで、白岡市も会員として加入しているが、今後の活用はどのようにしていくのか。

答 SDGsへの理解を深めていく

第5次白岡市総合振興計画に基づき、各種施策を推進するとともに、SDGsの理念を十分に意識しながら、まちづくりを推進していく。また、プラットフォームを通して、他団体の活動状況や先進事例の収集に努めるなど、より一層の理解を深めていく。